

国立公害研究所総合解析部 中 杉 修 身

PPPの原則に従えば、家庭排水の処理は本来、住民の責務である。下水道は、技術的あるいは経済的な理由から行政が住民に代って排水処理を行っているものと考えられる。しかし、住民も応分の負担を行わねばならず、また、排水を出すのは住民であることを考えると、下水道計画における住民意識の反映は重要であり、その方法論の確立は重要なテーマの1つと考えられる。本報告は、このような視点で行われてきた、一連の報告の1つであり、注目すべき研究といえるが、実際に適用することに係って、いくつかの疑問点があるので、以下の点について御見解をお聞かせ願いたい。

- (1) 下水道計画のこの段階で住民意識を反映させることが最も有効と考えて、このような方法論を考えられたのか、むしろ、家庭排水の処理方式の選択の段階こそ、住民意識の反映が必要であり、住民の要求および負担の意向、水質保全施策としての効果と、技術的および経済的側面を含めた総合評価に基づいて処理方式の選択を行うのが有効と考えるが、どうか。
- (2) 不公平指標、 $(\alpha)$ と効果指標 $(\gamma)$ の算出の方法については一応、具体的に説明されているが、このようにして算出した指標の有効性は実証されているか。不公平指標については各意識項目間の重みは等しいとして算出されているが、各意識項目相互の関連を考えると、単純に重み1で加算してよいか疑問が残る。水質保全効果への住民の不満を求める際に水質保全希望はどのようにして調べられているか。水質保全希望の強さについてはどうされているか。強さを無視すれば、誰もが水質保全を希望すると考えられるが。
- (3) 細かいことであるが、単位期間毎に条件は変わらないと考えられているようであり、式(2)、(3)、(6)の $S_o^T$ は $\sum_o^T$ の方が適切ではないか。
- (4) 効果／不公平と効果／コストを総合化した順位づけはどのような考え方で行うのか。どの程度の違いがあれば、差があると判断するのか。
- (5) 図-1の策定プロセスではアンケート調査の繰り返しを提案されているが、その意味あるいは方法はどうか。本報告のように代替案の比較を行い、順位づけする場合、その結果、得られた情報をもとに、どのような形で、どのような項目について住民アンケートを実施し、計画に反映させていくのか。今後の検討課題の中にも含まれているが、考え方だけでも教えていただきたい。
- (6) 以上、いくつかの疑問点をあげたが、結局、この方法論を実際に適用していく上で問題となるのは、どのような方法で算定した住民意識の指標がどれだけ、実際の住民意識を反映しているかが問題となるだろう。本報告では対象事例を選んで適用されているが、結果の妥当性についての検証は行われているか。行われておれば、結論をお聞かせ願いたい。